

# ウォール街デモを考える

2011・11・15

資料室報 No.101号



## はじめに

まだ暑かった9月頃から始まった米のウォール街デモは季節外れの雪が降ったNYで、すでに二ヶ月を経た今も続けられている。

毎日抗議デモを続ける人々が拠点としているのがウォール街近くのズコッティ公園。

人々は自由・解放の拠点としてリバティ公園と呼んでいるようだ。10月29日には時ならぬ雪に見舞われたが、しかし彼等の熱気を冷やすことにはならず、今もデモは続けられている。

この抗議デモを知ってまず率直に感じたことは、米のみならず世界の富を象徴するNYウォール街(※-1)を占拠しよう!「OCCUPY」というスローガンをかかげる米の若者達を中心とする闘であり、これに私たちは深い関心を持たなくてはならない。

実際に彼等の掲げるスローガンに思わず目を見張る。

掲げられているスローガンは様々だが、以下に列挙するスローガンなどには、深く感じるものがある。

OCCUPYとは「占拠」という意だが、米の富を象徴する株や証券、国債などを扱う金融機関が集中している、いわば米の中枢を「占拠」しようという意気込みで始まった行動である。

そして行動は電撃のように世界に広がったのだが彼等のスローガンは、

「今のアメリカは1%の人間のものだ」

「1%の金持ち、99%は貧乏」

「1%の金持ちが富を独占している」

「どれだけ長い間金持ちは貧困層から搾取してきたか」

「戦争はやめろ!金持ちに課税を!」

「企業の利益のために犠牲を強要されることを黙ってはいられない」

「暴利を貪る金融機関への規制を強化せよ」

「我々は見捨てられ、銀行は救済された」などなど、あのアメリカで、このようなスローガンがと思う。

私たちは、掲げられているスローガンの直接性や、抗議デモの世界への伝わりなどについて注目するのみならず、ウォール街での闘争が米の経済危機（国家財政の破綻的状态）に深く根ざしていることや、いま表面化しているギリシャ・イタリアなどの債務問題の深刻化、すなわち国家財政の破綻的事態への進展と、これに連なるユーロ圏諸国の財政金融政策を大きく揺さぶる事態に連なっていることを知ることが出来る。

かかる事態について私たちは最早、対岸の火事などではなく、ギリシャ・イタリア、そして米の財政赤字に起因する諸問題の規模や構造は、我が日本と全く同根であるばかりか、いや日本の場合にはより深刻な問題となるであろうことを知らなくてはならない。

ギリシャがそうであったように、国家財政の赤字問題は必ずその国の人民の犠牲を強いることになる。

あれはギリシャ・イタリア・米の問題などと、のんびりしているととんでもない事態になることに注意しなくてはならない。

そのため私たちはウォール街のデモや、ギリシャ・イタリアなどの国の借金・債務問題などの現

実をまずは把握しなければならないだろう。

## NY～全米、世界に！

「1%の人が富を独占し、99%は貧しい！」と主張して経済大国米の中核でもあるウォール街を「占拠して抗議しよう」と呼びかけるデモが開始されたのは9月17日だった。

報道によれば、この行動は8月頃から有志たち（※-2）による呼びかけがネットで行われ9月17日がキックオフとされたという。

当日の参加者は約1000名。以降500人前後に減ったが、9月24日警察の弾圧で80人が逮捕された。その状況が動画でサイトに投稿された事を契機として、多くの若者達が反発して行動に参加するようになる。

10月1日には数千名がNYとウォール街を結ぶブルックリン橋を封鎖する形となって、実に700人が逮捕されるという事態となっている。

ここに至って米のメディアもウォール街デモを大きく取り上げ、かつ、米のリベラルな著名人達も次々と参加するなど、あるいはデモ支持の「コメント」などを発している。

こうしてデモは全米100カ所の都市に波及し、そればかりではなく、ロンドン、フランクフルト、

マドリッド、リスボン、アテネ、ローマなどに於いても、それぞれ自国の経済問題（共通しているのは国家財政の赤字を理由とする福祉政策の切り捨てや、若年層の深刻な失業問題）に起因する国民の激しい怒りがあるということである。

とりわけてギリシャのアテネやイタリアのローマでは実に数十万規模のデモが行われるなど世界各国でデモが組織されている。

また世界での統一行動日が提起されて、10月15日には82カ国951カ所でデモが行われている。

かくしてNY～全米～ヨーロッパ～日本を含めた全世界へと極めて短期間に波及していったこのウォール街デモの闘いは、米の赤字国家財政の問題と平行して顕在化しているのであり、またギリシャの財政危機は、ギリシャだけに留まらず、すなわちギリシャの国債を大量に抱えるユーロ圏諸国へ影響を及ぼし、関係国に動揺と打撃をもたらしている。こうしたギリシャ政府の経済政策の破綻に対する、国民の激しい怒りと反発によって当該国ギリシャは無論の事、EU諸国でもデモは大きく拡がっている。

この動向は2007～2008年にかけて、米から始まった「世界恐慌」の再来とまで言われた、かのサブプライムローンの破綻をキッカ

ケとする世界的な金融危機、すなわちリーマンショックを思い出させる。今度はギリシャを原発とするユーロ圏国家の危機と密着した金融危機として危ぶまれているのだ。

それだけではない。すでに触れたように米の経済問題（オバマ大統領の景気刺激策や雇用対策）について、かのティーパーティー（※—3）などは、アメリカ建国の理念を柱として、政府の介入を極力避け、もっぱら「小さな政府」とか「増税反対」を強く主張する立場から、共和党を突き動かしている。

そのためにオバマの雇用対策や景気刺激策について、これを「政府の介入だ！」として認めようとしなない。

それどころか国債発行の上限を定めた法を盾に、上限を超えて執行しなくてはならない、として、必要予算執行さえ出来ない状況が生じようとした程である。

この共和党を突き動かす「ティーパーティー」の動きによってオバマ政権は身動きが出来ない状況となっている。

ところで、オバマ大統領はNYのデモについて、当初は「理解する」コメントを発している。格差について大統領は「億万長者税」構想を打ち出している。

これは「100万ドル以上の高所得者に対して税率を引き上げる」

という事であったが、この際のコメントは、「これは階級闘争ではない」などと述べていた事が報じられていたことを思い出す。

他方日本に於いては、円高は政府が強制介入しても円高基調は崩れず、日本の輸出産業は円高に直撃されたままとなり、加えて予期しなかった、タイ水害による日本企業の長期間生産ストップの大打撃。加えて大震災・原発事故復旧のために、第四次まで補正予算を組まなくてはならず、その財源のため、日本経済もギリシャと同様に、税収が絶対的に不足であり、予算額の約半分は借金で賄うという危機的な状況が続いている。

その結果 2011 年度末には債務残高は 1000 兆円の大台を超えてしまう状況になっている。

いま野田政権は災害復旧のための財源確保に大奮であり、その為に消費税のUPが具体的に取られ沙汰されている。しかし消費税のUPは、単に災害復旧のみでなく、ごく近いうちに累積債務の償還のために、振り向けなくてはならなくなるであろう。

累積した債務は、すでに世界で一番突出している事を見れば、その異常さは誰もが気がつくことであろう。

#### 赤字財政国の債務残高

	債務残高	対GDP
フランス	1.75 兆 $\text{ドル}$	94%

ギリシャ	0.45 兆 $\text{ドル}$	147%
イタリア	2.26 兆 $\text{ドル}$	125%
ポルトガル	0.20 兆 $\text{ドル}$	103%
スペイン	0.73 兆 $\text{ドル}$	66%
アメリカ	9.03 兆 $\text{ドル}$	94%
日本	9.46 兆 $\text{ドル}$	194%

数字は 2010 年、日本の場合は 09 年である。特に危機に瀕しているギリシャ・イタリアなどの対GDP比より、日本がはるかに飛び抜けていることが判明する。

## ギリシャの財政破綻



いまニュースなどでデフォルト（※一4）という言葉がしきりに使われている。それほどギリシャの財政赤字は深刻な問題となっている。

最早他国の支援なしにはこの国は成り立たない程だ。

ここでごく大雑把ではあるがギリシャの財政危機の現実について把握しておこう。

前ページに示したように、ギリシャの債務残高は 2010 年現在で 0.45 兆 $\text{ドル}$ （1 兆ドルは今のレートで日本円で約 75 兆円であるから、ギリシャの借金は約 3 兆円である。）

この国のGDPは 3300 億 $\text{ドル}$ （約 30 兆円）で人口は 1100 万人。

国家予算は 2010 年度約 12 兆ユ

一口となっている。その内訳は、  
税収が約 5 兆ユーロで不足分の 7  
兆ユーロは国債で賄われている。

この構造は、日本と同じであり、  
いずれも足りない分は、国債発行  
で調達する方法である。

そのためにギリシャの債務（外  
国や金融機関からの借金）は、自  
国の GDP を 147% も上回る額と  
なっている。

日本の場合は 09 年ではすでに  
194% であり、2011 年度末には  
200% を超えるという異常な状態  
なのだ。

OECD の調査では、2011 年の  
日本のグロスの政府債務は GDP  
の 213% 程度になるとさえ予想  
されている。これは世界でも類例  
がないほどの巨額なものである。

またギリシャの場合、更に悪い  
のは、債務について毎年償還しな  
くてはならない支払いが出来な  
くなること。このデフォルトを  
回避するために（ギリシャの場合  
11 月末に支払い期限が来る）そ  
のためにユーロ各国は、事態を回避  
するための処置として、80 億ユー  
ロの緊急融資や、ギリシャの債務  
の軽減などを行い、事態の回避に  
懸命となっている。

問題はそれだけではない。一番  
大変なのはギリシャの労働者・国  
民達なのだ。

あわただしく決定した政府の  
緊急財政措置によって、ギリシャ  
では消費税 2% UP (23% に) や

年金の 30% カット、公務員の大量  
削減、給与カットなどと、赤字財  
政のつけは、結局総ては労働者・  
国民からの収奪によって、埋め合  
わされると言う事である。

すでにギリシャの労働者達は  
数波のゼネストを繰り返し闘っ  
ている事を忘れてはならない。

ギリシャの事態は決して遠い  
ユーゲ海の国の問題ではない。日  
本のごく近い将来の問題でもあ  
るのだ。

## 結びにかえて

すっかり寒くなった NY の公  
園で今もスローガンを掲げて闘  
う米の若い労働者達の掲げるス  
ローガンは様々である。

「戦争を終結させよう」

「戦争はノー！金持ちに課税を」

「長い間金持ちは貧困層から搾  
取してきた」

「戦争をなくせ！雇用せよ！」

などの素朴とも言えるスローガ  
ンを見ると、もう冬となったウォ  
ール街で、叫び続けている息の長  
い闘いから多く学ぶことがある。

実際に彼等が言う「銀行や企業  
は公的資金で救済されるが、労働  
者はどうか？」という問いかけに  
なんと答えたらいいのであろう  
か？

そしていま世界的に若者達の  
雇用問題は極めて深刻になって  
いる。

世界の若者達の失業率は

	25歳未満	全体
スペイン	46.2%	21.2%
ギリシャ	42.9%	16.7%
イタリア	27.6%	7.9%
フランス	23.5%	9.9%
イギリス	20.9%	8.0%
アメリカ	17.7%	9.1%
ドイツ	8.9%	5.0%
日本	6.0%	4.3%

※日本の場合 7.3%というデータもある。

このように若者達の失業率は全体の倍以上であり、特にギリシャ、スペインは 40%を超えている。二人に一人が仕事に就けない状況なのだ。そしてユーロや米でも二桁の失業率が状態化している。

日本の場合 25 歳未満の失業率は 6～7%台となっているようだ。

失業率と共に経済的格差、所得格差も、おびただしくなっている。

スイスのある金融大手の調査では、世界で 100 万ドル（7500 万円）以上の金融資産を持つ個人は 2970 万人。これは世界人口の 1%にも満たない富裕層に多くの富が集中していることを示している。

その一方で世界の失業者は 2 億人を超え、貧困者は増大しているという。

さて若者達の失業問題はなぜであろうか？

企業が利益を求めて生産拠点を外国にどしどし移す「グローバル

ーゼイション」の影響とか、経済の仕組み、雇用の仕組みがいつのまにか変化している結果なのだろう。

日本的に言えば雇用構造の問題、正規雇用と非正規雇用、派遣などの問題が背景にあるかもしれない。

これは必要に応じて雇用すれば良いという経営方針の結果なのである。

それにしてもギリシャやスペイン、ユーロ圏の失業率は異常に高い。

40%を超える失業率とは、まさに「大恐慌」を思い起こさせる数字である。

1%の人間に富が集中し、今や 1939 年当時の世界的大恐慌時の水準にまで、貧富の差が拡大しているとも言われている。

こうした軋轢が、いま NY のデモとなって発現し、それが世界に<sup>でんぱ</sup>伝播しているのではないか！と思うのである。

追記 11 月 15 日 NY 市警はデモの拠点となっているリバティ公演からの強制排除に乗り出している。



## 註

### ※一1 ウォール街

NYの街路の名称で、そこにある金融市場の通称。同街を中心に多くの銀行、証券会社、株式取引所手形交換所、連邦準備銀行などがある。

### ※一2 有志たち

カナダの非営利雑誌「アドバスターズ」の編集長等がネットで「ウォール街占拠」の行動を呼びかけて9・27をキック・オフとしたとされている。「リーダーも、組織もない人（有志）が集まって始めた新しいスタイルの運動」としている。10・15や10・29には世界に統一行動を呼びかけて実行している。

### ※一3 ティーパーティ

先の米中間選挙で共和党を勝利させた原動力とも言われている。草の根的団体であるが、理念として、アメリカは独立した経緯から

政府に頼らず自分の力で、という気風がある。そのために反大政府であり反増税の立場を鮮明にしている。政府に頼らず自助努力を大事にしてきた米国民のポリシーが原点にされているようである。そのためにオバマが進める景気対策や、企業の救済のための公的資金の投入に反対し、更には医療保険制度化についても反対している。

由来は1773年のボストン茶会事件で、イギリスの制定した茶条例に反対してボストンの急進分子が東インド会社の茶船を攻撃した事件がアメリカ独立の契機となったことから茶会＝ティーパーティーと言われる。

### ※一4 デイフォルト

債務不履行のこと。特に対外債務の元利支払いが不能となって状態を指す。